



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社メディアフラッグ 上場取引所 東
 コード番号 6067 URL <http://www.mediaflag.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)柳澤 幸浩 (TEL) 03 (5464) 8321
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,049	△13.5	277	△10.2	254	0.1	487	146.1
28年12月期	6,990	△10.8	308	121.9	254	168.3	198	—

(注) 包括利益 29年12月期 488百万円(148.9%) 28年12月期 196百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	99.66	97.60	38.8	6.4	4.5
28年12月期	43.13	41.93	23.6	5.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,554	1,576	43.9	317.28
28年12月期	4,395	976	21.5	204.26

(参考) 自己資本 29年12月期 1,561百万円 28年12月期 946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	285	△164	△60	1,411
28年12月期	383	577	△1,210	1,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△20.7	50	△21.3	40	△20.0	25	△84.8	5.08
通期	6,200	2.5	200	△27.8	180	△29.3	100	△79.5	20.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名）株式会社十勝たちばな

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	4,966,494株	28年12月期	4,705,794株
② 期末自己株式数	29年12月期	46,406株	28年12月期	73,206株
③ 期中平均株式数	29年12月期	4,889,575株	28年12月期	4,591,308株

(注)平成29年12月期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,964	△11.7	82	△51.9	74	△13.4	373	—
28年12月期	3,358	△13.9	171	△32.8	85	△62.1	19	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	76.29		74.72					
28年12月期	4.20		4.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	2,616		1,151		43.6	231.93		
28年12月期	2,220		658		29.0	139.01		

(参考) 自己資本 29年12月期 1,141百万円 28年12月期 643百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日）におけるわが国経済は、米国経済の成長維持や中国・東南アジア諸国での景気の持ち直しにより、緩やかに回復しております。国内消費は、雇用・所得環境の改善などを背景に持ち直し、設備投資は生産の回復や企業収益の改善に加え、人手不足に対応するための自動化・省力化投資を背景に底堅い動きが続いています。また一般消費者の消費動向は、商品の購入を検討する際に実店舗に赴いて現物を確かめるが店舗では商品は買わずに結果オンラインショップで購入する「実店舗のショールーミング化」が活発化してきております。

このような経済環境の中、当社グループの主たる事業領域である消費財メーカー向け店頭販促支援サービスを提供しているセールス&プロモーション事業の分野においては、前期実施大型案件の契約終了の影響で売上高が前期比減となりましたが、第3四半期以降の案件獲得数・稼働件数が好調に推移した結果、新規受注獲得数は前期比21.8%増となりました。その結果売上高は4,405,108千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は603,809千円（同8.8%減）となりました。

小売業・サービス業を中心としてCS(顧客満足度向上)や店頭オペレーション改善等の調査プログラムを提供するリサーチ&コンサル事業の分野においては、日本国内での覆面調査実施件数が前期比5.2%増となったものの、単価ダウンの影響で売上高が前期比微減となっております。しかしインド・インドネシア等アジア地域からは、弊社が保有する日本の流通小売業の店頭実現力やチェーン拡大ノウハウを基にチェーン運営コンサルティングを求められる状況が引き続き強く顕在化しました。その結果売上高は907,498千円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益は328,670千円（同11.7%減）となりました。

店頭可視化ツール「MarketWatcher」のASP提供を主要サービスとするASP事業におきましては、前期クライアントからのカスタマイズ等の案件を複数件受注しておりましたが、今回はカスタマイズ等が発生せず既存顧客の継続受注のみとなり、その結果売上高は45,287千円（前年同期比16.7%減）、セグメント利益は38,748千円（同14.3%減）となりました。

また新規事業においては、IT系フィールドサービスでの取り組みである㈱impactTVで開発中のフィールドトラッキングシステム「PISTA」が店頭テストを経て今春リリースに向け最終調整段階に入っており、㈱メディアフラッグで構想中の消費者ロコミアプリ「言わせて.SHOP」もテスト環境でのデバッグ段階に入っております。一方HR(人的支援)系フィールドサービスの取組みとしましては、㈱MEDIAFLAG沖縄で新たに始まるリゾート地のお仕事マッチングサービス「リゾートチャンネル」のシステム開発も順調に進捗しております。

なお和菓子製造販売事業については、平成29年8月9日付けで㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。その結果売上高は714,763千円（同52.8%減）、セグメント利益は△10,143千円（前年同期は88,944千円の損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、6,049,383千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は277,169千円（前年同期比10.2%減）となりました。経常利益は㈱十勝たちばなの支払利息が無くなったこともあり254,747千円（前年同期比0.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は移転補償金及び㈱十勝たちばなの株式売却益の計上により487,305千円（前年同期比146.1%増）となりました。

セグメント別業績一覧

	売上高 (千円)	前期比 (%)	営業利益 (千円)	前期比 (%)
セールス&プロモーション事業	4,405,108	△2.6	603,809	△8.8
リサーチ&コンサル事業	907,498	△2.0	328,670	△11.7
ASP事業	45,287	△16.7	38,748	△14.3
和菓子製造販売事業	714,763	△52.8	△10,143	-

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における流動資産残高は、2,865,379千円となりました。㈱十勝たちばなの売却により商品及び製品が83,186千円減少しましたが、現金及び預金が62,114千円、受取手形及び売掛金が112,218千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して40,466千円の増加となりました。

固定資産残高は、689,163千円となりました。賃貸等不動産の取得により投資不動産が233,369千円増加しましたが、㈱十勝たちばなの売却に伴い有形固定資産が989,455千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して881,298千円の減少となりました。

以上により総資産残高は、前連結会計年度末と比較して840,831千円減少し3,554,543千円となりました。

負債残高は、1,978,142千円となりました。長期借入金が670,592千円、1年内返済予定の長期借入金が310,997千円、短期借入金が230,000千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,440,723千円の減少となりました。

純資産残高は、1,576,400千円となりました。これは主に資本金の増加47,354千円、資本剰余金の増加50,706千円、利益剰余金の増加487,305千円等により、前連結会計年度末と比較して599,891千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,411,135千円となり、前連結会計年度と比べ62,113千円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は285,117千円（前連結会計年度は383,940千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益570,125千円、売上債権の増減額△157,112千円、補償金の受取額120,504千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は164,188千円（前連結会計年度は577,590千円の増加）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出△286,885千円、長期貸付金の回収による収入178,643千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は60,106千円（前連結会計年度は1,210,995千円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額△180,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出△750,593千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	13.1	21.5	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	60.3	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	26	7	5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	10.7	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、まずセールス&プロモーション事業におきましては更なるグループシナジーを生むための営業体制強化に加え、㈱impactTVを始めグループ連携を強化し、前述の「PISTA」「言わせて.SHOP」「リゾートチャンネル」等の新しいソリューションを加え売上拡大を推進してまいります。

リサーチ&コンサル事業におきましては、消費財メーカー向けの調査プログラム開発・営業によりグループシナジーを生みだし、従来の小売業サービス業向け覆面調査だけではなくグループインタビュー等プラスオンの売上創出に努めてまいります。

ASP事業におきましては、既存顧客を継続しつつ、仕様カスタマイズに向けた提案営業を実施し、拡大に努めてまいります。

連結業績予想は、売上高6,200百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益200百万円（同27.8%減）経常利益180百万円（同29.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（同79.5%減）を見込んでおります。

なお、次期につきましては更なる業績拡大に向けて成長のキーとなる店頭販促ソリューションへの開発投資を実施するため、マイナス計画となっております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあると考えており、そのため内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

なお、今期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努力する方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社の株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に関するリスクについて

1. セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業における「メディアクルー」の確保について

当社グループのセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業において事業拡大をするにあたり、メディアクルーを各都道府県において適正人数を確保し、更に登録数を増加させていくことが必要となります。そのために当社は各種WEB媒体などを通じて、学生や主婦層をターゲットとした募集窓口チャネルを活用し、積極的に登録募集の戦略をとっております。

ただし、当社グループの取り組みにも関わらず、覆面調査需要や店頭における営業支援需要の急激な増加や調査対象地域の偏りにより、クライアントのニーズに適合したメディアクルーが十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 競合について

当社グループが行うセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業については、これまでは消費財メーカーや流通チェーン本部で内製的に行われていた業務が多く、これらをアウトソーシングで受託する業界としては黎明期にあるため、特定の会社が寡占化している状況にはありません。

当社グループは、黎明期にある現在において、「MarketWatcher」の活用と組織的な教育システムを行うことにより、サービスの品質向上と業務スピードの改善に努めることで他社と差別化しシェア拡大に努めております。

しかしながら、今後、同業他社のサービス向上、異業種等からの新規参入により、サービスの競争が激化した場合、新規あるいは継続契約件数の減少、契約単価の下落による売上高の縮小等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. システム開発について

当社グループは、「MarketWatcher」を始めとしたシステムの活用にてサービス品質の向上及び業務効率の向上に努めているため、システムに関わる投資を積極的に行っております。しかしながら、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. システム障害について

当社グループでは、セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業において、メディアクルーや調査スタッフからのレポート手段として携帯電話・スマートフォンを活用した「MarketWatcher」を活用しています。その他、メディアクルー等の進捗管理を行う「人材くん」を活用しています。サーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、定期的なバックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、大規模地震等によって携帯電話が長期間活用できずレポートシステムに支障が発生した場合、サーバーにおいて何らかのトラブル等が発生し社内システムが稼働できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上でセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業では下請法の法的規制の適用を受けていることから、全社をあげて法令遵守の徹底と社内教育に努めておりますが、法令に抵触するような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。将来において下請法、その他の法規制における解釈、運用の変化や規制の強化、新たな規制の制定等により、より厳格な対応を求められる可能性は否定できず、当該規制の動向により当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、セールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業の契約社員・アルバイト等は、労働基準法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他関連法令の適用を受けており、今後労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて改正または解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、当社グループの業績においても重大な影響を受ける可能性があります。

その他、当社グループの主力事業であるセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業にあたっては、メディアクルーと業務委託契約を締結し、弁護士及び社会保険労務士の入念なチェックを実施する等、遵法に対応しております。しかしながら、労働局等所轄官庁が当社グループ及びメディアクルーの運用実態に対し労働基準法が適用される形態であると判断した場合には、これに対する是正勧告、業務改善命令、事業停止命令等の行政指導が発せられる恐れがあります。仮に上記のような指導を受けた場合、当社グループの経営、業績にも重大な影響が及ぶ可能性があります。また、現行法令の改正やその運用方法の見直し等により、メディアクルーに対する規制強化が図られた場合には、外注元である当社グループに対して、より高度なコンプライアンス体制が求められる可能性があります。

6. グループ経営について

当社グループは平成24年12月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当社連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追い付かず、内部管理体制が不十分になり、不祥事等が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 為替相場の変動について

当社グループでは、海外取引先との間で外貨建てによる製品仕入、業務委託等を行っているため、予想外の為替変動が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 会社組織に関するリスク

1. 創業者への依存度について

当社の創業者であり代表取締役社長である福井康夫は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。このため事業拡大に伴い、取締役やマネージャー等との会議を定期的開催するなどして情報共有を進めることにより、同氏へ過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 個人情報の管理について

当社はメディアクルーの個人情報を有しており、また業務上においても個人情報に接する機会が生じるため、その取扱いについては平成17年4月に施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会の発行するプライバシーマークを取得する等、十分な管理体制を構築するよう取り組んでいます。従業員、その他情報に触れる機会のあるメディアクルーに対して、当社作成の個人情報取扱マニュアルに基づき当該情報の取扱いについて教育・研修を実施しております。また社内ネットワーク、基幹システムを含む社内管理体制を適切に利用できる環境を維持しつつ、高いセキュリティレベルの維持・継続に取り組んでいます。

ただし、当社の取り組みにも関わらず、個人情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 社会保険（健康保険・厚生年金保険）の加入及び料率改定の影響について

社会保険適用事業所が社員を雇用する場合、健康保険及び厚生年金保険法により、社員に社会保険に加入させる義務があります。これにより、パート・アルバイトを含めた当社グループの雇用する労働者で社会保険適用該当者については、社会保険の加入を進めております。今後につきましても、特にパート・アルバイトに関する就業実績を継続的に確認し、社会保険適用該当者の未加入が発生しないよう対処していきます。

また、社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合及び社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者への適用に広がった場合には、当社グループのスタッフの社会保険加入人員数が増加することによって雇用事業主である当社にも負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

1. 配当政策について

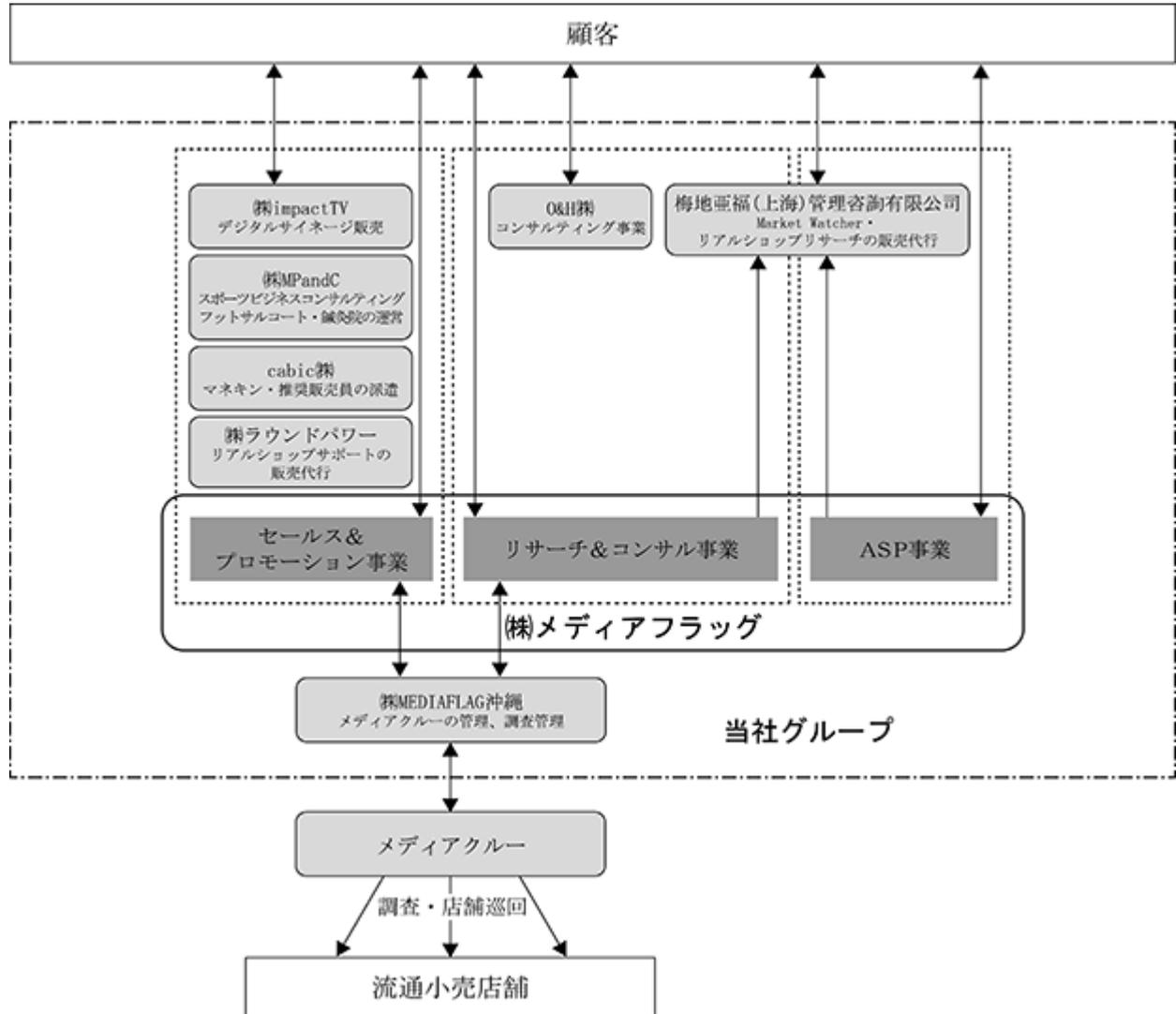
当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。

2. 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的とした新株予約権制度を採用しております。

今後につきましても新株予約権制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「IT」と「人」をキーワードに、流通業界に新しい価値を創造する』という事業コンセプトのもと店舗店頭にて特化したマーケティング支援事業を行っております。

当社グループは、「社会性ある事業の創造」を経営理念に掲げ、流通業に新しいコミュニケーションの流れを創造し、当社に蓄積されている日本の店舗店頭の運営ノウハウを世界各国に輸出し、最終消費者の生活文化の向上につなげることで、新たなマーケットの拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.セールス&プロモーション事業、2.リサーチ&コンサル事業、3.ASP事業の3事業に分かれております。これら3つの事業のうち、セールス&プロモーション事業・リサーチ&コンサル事業を主軸とし売上増加と粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指数を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

①国内における事業収益拡大

今後の更なる拡大を図るにあたり、国内において当社サービスの認知度、信用力をより一層高めていくことに注力し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業であるセールス&プロモーション事業につきましては、現在消費財メーカーを中心に事業展開を進めております。その中でラウンダーや推奨販売等の人的支援サービスおきましては、社内業務運用システムの構築・メディアクルーの増員・質の維持向上を目的とした教育体制の整備を進めたことにより、離島を含む日本全国各地での質の高いサービスの提供が可能となっており、今後はより広範囲での展開に注力してまいります。

また上記に加え、デジタルサイネージ販売等のITサービスも併せて提案することにより、店頭販促に関するクライアント企業の課題をワンストップで解決することができます。上記のようなグループシナジー営業を引き続き推進してまいります。

リサーチ&コンサル事業は、物販・サービス業の店舗を多店舗展開しているチェーン企業を中心に事業展開を拡大してまいりました。当該事業におきましてもメディアクルーの増員、質の維持向上を進めたことにより、金融機関・官庁をはじめとする専門性の高い業種業態に対してもサービス提供が可能となりました。今後につきましては、消費財メーカー向けの調査プログラム開発・営業により新たなグループシナジーを生みだし、より一層の収益機会の拡大を図って参ります。

②アジア各国への進出強化

ホスピタリティが高い日本の飲食・物販・サービス業のアジア進出に伴い、現地企業にも日本の「おもてなし」を参考にしようという動きが活発になってきております。このような環境の中、当社が日本国内で培った店舗運営・流通ノウハウを基に人材教育・店舗運営・チェーン拡大の仕組みを構築したいというニーズが拡大しつつあります。中国・インド・インドネシアをはじめとしたアジア諸国で積極的に事業展開し、収益規模の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等へのセールス&プロモーション領域及び流通業者等への覆面調査を提供するリサーチ&コンサル領域共に競争激化による統合・再編が目立ち、低価格商品の開発やマスメディア広告を使った単調なO2O施策だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなっており、当社グループでは以下の5項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施してまいります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

② 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるセールス&プロモーション事業及びリサーチ&コンサル事業の業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで流通現場の重要性を十分に理解し、単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また全国に約2,000名を超えるフラッグクルーを配置し、業務に関連性の高い資格保有者や難易度の高い店頭業務の経験者に対し、最優先で業務を案内する制度を運用しております。今後につきましてはフラッグクルーのさらなる増員を実施し、高付加価値サービス提供による高利益体質を目指し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

③ 店頭販促に関するマルチメニュー展開

当社では、グループ全体での取引口座数が約1,500社、年間フィールド業務数が約100万件と強固な顧客資産を保有しております。しかし店舗店頭の販促・マーケティング領域では、当社が主力事業とするラウンダー・推奨販売・デジタルサイネージ・店頭調査に加え、販促企画・イベント運営・商品POP制作・店頭什器制作・ノベルティ制作・映像制作等、様々なソリューションが様々な企業により展開されております。当社グループは、「マルチフィールドメニュー」のラインナップを目指し、店頭販促に関するすべての業務を網羅すべく事業を推進しております。

今後も同領域におけるM&Aや資本提携を積極的に進め、店頭実現ビジネスパートナーの地位を確たるものにしてまいります。

④ IoTサイネージによる棚前捕捉とデータベース化

当社グループでは、ラウンダー・推奨販売・店頭調査による人的支援サービスを活用した「アナログ」ビッグデータに加え、IoT対応型デジタルサイネージPISTA（注）を活用した「デジタル」ビッグデータを店舗店頭から収集し、日本全国の主要流通200万店舗をデータベース化するアプリの開発に着手しております。このアプリにより売場の状況と棚前のAIDMA状況を数値で捕捉でき、消費財メーカーは最適な売場で、最適な予算で、最適な販促施策を実施することが可能になります。既に多数の店頭販促ソリューションを持っている当社グループがデータマーケティングの領域に踏み込んでいくことで、販促企画やコンサルティングの領域にビジネスモデルを昇華することを目論んでおります。

（注）「PISTA」シリーズとは、1997年より店頭販促用電子POPを販売している株式会社impactTVが開発した先進的な小型デジタルサイネージです。従来の店頭販促機能に加え、商品棚前における消費者滞留前後で流すコンテンツを切替える人感センサー機能を搭載した「PISTA ZERO」、それに加え消費者の欲しい情報を見たいタイミングで選択させるタッチパネル機能を有するインタラクティブサイネージ「PISTA BASIC」、そして商品目前での消費者行動を捕捉・蓄積することによって、マーケティングに資するフィールド情報を提供するIoTサイネージ「PISTA ADVANCE」という3つのラインナップで構成されております。

⑤ インドでの事業展開

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、インドを中心にアジアにおけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、アジア市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジア各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の現地国内店舗における取引を実現してまいります。これらアジア市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。

販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,033	1,421,147
受取手形及び売掛金	989,467	1,101,685
商品及び製品	210,775	127,588
仕掛品	36,035	50,116
繰延税金資産	14,960	15,902
その他	215,646	149,166
貸倒引当金	△1,004	△226
流動資産合計	2,824,913	2,865,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,270,796	90,671
工具、器具及び備品	209,374	61,734
機械装置及び運搬具	397,479	6,649
土地	※1 908,155	-
リース資産	22,182	18,365
レンタル用資産	14,239	8,297
減価償却累計額	※3 △1,753,878	※3 △106,825
有形固定資産合計	1,068,348	78,893
無形固定資産		
ソフトウェア	104,796	120,443
のれん	171,476	102,085
無形固定資産合計	276,273	222,529
投資その他の資産		
投資有価証券	41,756	40,034
繰延税金資産	11,925	15,672
投資不動産	-	233,369
その他	172,517	98,665
貸倒引当金	△359	-
投資その他の資産合計	225,839	387,741
固定資産合計	1,570,461	689,163
資産合計	4,395,375	3,554,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,096	69,738
短期借入金	※1,※2 580,000	※2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 700,440	389,443
未払金	219,543	185,293
未払費用	164,682	128,804
未払法人税等	67,176	66,499
ポイント引当金	13,862	1,634
株主優待引当金	-	5,539
その他	93,695	57,755
流動負債合計	2,027,497	1,254,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,311,295	640,703
繰延税金負債	812	388
株式給付引当金	31,435	51,056
その他	47,825	31,286
固定負債合計	1,391,369	723,434
負債合計	3,418,866	1,978,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,566	344,920
資本剰余金	507,961	558,667
利益剰余金	220,880	708,185
自己株式	△80,637	△51,084
株主資本合計	945,770	1,560,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	20
為替換算調整勘定	△4	336
その他の包括利益累計額合計	486	356
新株予約権	14,244	10,200
非支配株主持分	16,008	5,154
純資産合計	976,509	1,576,400
負債純資産合計	4,395,375	3,554,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,990,026	6,049,383
売上原価	4,262,932	3,740,407
売上総利益	2,727,094	2,308,976
販売費及び一般管理費	※1 2,418,502	※1 2,031,806
営業利益	308,592	277,169
営業外収益		
受取利息	960	800
受取配当金	26	15
助成金収入	2,762	-
不動産賃貸料	-	926
利子補給金	760	439
消費税等調整額	417	-
その他	3,385	590
営業外収益合計	8,312	2,771
営業外費用		
支払利息	35,937	22,339
控除対象外消費税等	23,600	1,242
その他	2,950	1,612
営業外費用合計	62,489	25,194
経常利益	254,415	254,747
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,039	-
関係会社株式売却益	-	152,621
事業譲渡益	46,759	-
受取和解金	28,960	41,594
移転補償金	-	139,439
その他	8,956	38
特別利益合計	95,715	333,693
特別損失		
減損損失	※2 43,466	※2 18,314
投資有価証券評価損	761	-
その他	0	-
特別損失合計	44,227	18,314
税金等調整前当期純利益	305,903	570,125
法人税、住民税及び事業税	116,163	85,557
法人税等調整額	△10,889	△4,234
法人税等合計	105,273	81,322
当期純利益	200,629	488,803
非支配株主に帰属する当期純利益	2,577	1,498
親会社株主に帰属する当期純利益	198,052	487,305

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	200,629	488,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△470
為替換算調整勘定	△4,234	341
その他の包括利益合計	※ △4,267	※ △129
包括利益	196,362	488,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,784	487,175
非支配株主に係る包括利益	2,577	1,498

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	292,904	499,615	22,827	△90,341	725,006
当期変動額					
新株の発行	4,662	4,662	—	—	9,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	3,684	—	—	3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	198,052	—	198,052
自己株式の処分	—	—	—	9,704	9,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,662	8,346	198,052	9,704	220,764
当期末残高	297,566	507,961	220,880	△80,637	945,770

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	524	4,229	4,754	4,044	12,115	745,919
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	9,324
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	3,684
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	198,052
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△4,234	△4,267	10,200	3,893	9,825
当期変動額合計	△33	△4,234	△4,267	10,200	3,893	230,590
当期末残高	490	△4	486	14,244	16,008	976,509

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,566	507,961	220,880	△80,637	945,770
当期変動額					
新株の発行	47,354	47,354	—	—	94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	3,352	—	—	3,352
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	487,305	—	487,305
自己株式の処分	—	—	—	29,553	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	47,354	50,706	487,305	29,553	614,919
当期末残高	344,920	558,667	708,185	△51,084	1,560,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	490	△4	486	14,244	16,008	976,509
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	94,708
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	3,352
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	487,305
自己株式の処分	—	—	—	—	—	29,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	341	△129	△4,044	△10,853	△15,027
当期変動額合計	△470	341	△129	△4,044	△10,853	599,891
当期末残高	20	336	356	10,200	5,154	1,576,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,903	570,125
減価償却費	81,865	97,982
減損損失	43,466	18,314
のれん償却額	69,391	69,391
固定資産売却益	△11,039	-
関係会社株式売却益	-	△152,621
事業譲渡損益 (△は益)	△46,759	-
受取和解金	-	△41,594
受取補償金	-	△139,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△710	△739
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23,822	49,174
投資有価証券評価損益 (△は益)	761	-
受取利息及び受取配当金	△986	△815
支払利息	35,937	22,339
売上債権の増減額 (△は増加)	42,658	△157,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,631	33,732
前渡金の増減額 (△は増加)	7,291	△12,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,634	△66,970
未払金の増減額 (△は減少)	△60,013	△4,840
未払費用の増減額 (△は減少)	△275	△16,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,114	△30,813
その他	△35,257	△3,728
小計	531,167	234,003
利息及び配当金の受取額	986	888
利息の支払額	△35,994	△21,888
和解金の受取額	-	63,554
補償金の受取額	-	120,504
法人税等の支払額	△112,219	△111,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,940	285,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,534	△63,217
有形固定資産の売却による収入	640,705	-
無形固定資産の取得による支出	△52,373	△61,832
投資不動産の取得による支出	-	△286,885
投資不動産の売却による収入	-	45,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 48,414
事業譲渡による収入	50,259	-
投資有価証券の取得による支出	-	△30,005
長期貸付金の回収による収入	2,280	178,643
保証金の回収による収入	11,904	37,135
保証金の差入による支出	△2,957	△53,221
その他	△1,692	20,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,590	△164,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321,662	△180,000
長期借入れによる収入	470,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,375,277	△750,593
株式の発行による収入	9,324	94,708
配当金の支払額	△8	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9,000
その他	6,627	△15,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,995	△60,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,999	1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△252,463	62,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,485	1,349,021
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,349,021	※1 1,411,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社MEDIAFLAG沖縄

梅地亜福(上海)管理咨询有限公司

株式会社ラウンドパワー

cabic株式会社

株式会社MP a n d C

O&H株式会社

株式会社impactTV

従来連結子会社であった株式会社十勝たちばなは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～18年
工具、器具及び備品	4～15年
機械装置及び運搬具	2～15年
レンタル用資産	2～3年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」及び「前払費用」、「投資その他の資産」の「差入保証金」、「流動負債」の「リース債務」、「固定負債」の「リース債務」及び「資産除去債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」63,080千円及び「前払費用」32,110千円は「流動資産」の「その他」として、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」153,372千円は「投資その他の資産」の「その他」として、「流動負債」に表示していた「リース債務」7,883千円は「流動負債」の「その他」として、「固定負債」に表示していた「リース債務」7,881千円及び「資産除去債務」39,943千円は「固定負債」の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「利子補給金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,145千円は、「利子補給金」760千円、「その他」3,385千円として組み替えております。また「特別利益」の「投資有価証券売却益」8,956千円は「特別利益」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた587千円は、「長期貸付金の回収による収入」2,280千円、「その他」△1,692千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	91,835千円	－千円
土地	908,155千円	－千円
計	999,990千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	200,000千円	－千円
1年内返済予定長期借入金	335,064千円	－千円
長期借入金	663,770千円	－千円
計	1,198,834千円	－千円

- ※2 当社及び連結子会社（cabic株式会社）（前連結会計年度は、当社及び連結子会社（cabic株式会社及び株式会社十勝たちばな））においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行（前連結会計年度は6行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	930,000千円	980,000千円
借入実行残高	580,000千円	350,000千円
差引額	350,000千円	630,000千円

- ※3 減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	944,547千円	768,351千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
店舗(株メディアフラッグ)	東京都墨田区 他2拠点	建物等
店舗(株MPandC)	千葉県市原市	工具、器具及び備品
工場(株十勝たちばな)	埼玉県加須市	建物等
事務所(株十勝たちばな)	東京都世田谷区 他1拠点	工具、器具及び備品

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社メディアフラッグおよび株式会社MPandCは、撤退の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社十勝たちばなは、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	25,757
工具、器具及び備品	13,478
機械装置及び運搬具	4,231
合 計	43,466

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値を零としております。また、工場および事務所については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	場 所	種 類
賃貸用資産(㈱メディアフラッグ)	東京都足立区 他2拠点	投資不動産
店舗 (㈱MPandC)	神奈川県横浜市都筑区	建物及び構築物
その他	—	建物及び構築物

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、株式会社MPandCは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、株式会社メディアフラッグは、売却の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額 (千円)
投資不動産	15,168
建物及び構築物	3,146
合 計	18,314

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また、投資不動産について、個々の物件を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値を零としております。また、投資不動産については、回収可能価額を売却価格に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

主な内訳は、連結子会社である株式会社十勝たちばなの旧本社及び旧本社工場の土地並びに建物及び構築物の売却益9,977千円によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△99千円	△730千円
組替調整額	0千円	△38千円
税効果調整前	△99千円	△769千円
税効果額	65千円	298千円
その他有価証券評価差額金	△33千円	△470千円
為替換算調整額		
当期発生額	△4,234千円	341千円
その他の包括利益合計	△4,267千円	△129千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,641	64	—	4,705
合計	4,641	64	—	4,705
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	82	—	8	73
合計	82	—	8	73

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加64千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少 8千株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ81千株、73千株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年新株予約権 (注) 2	普通株式	400,000	—	—	400,000	4,044
提出会社	平成28年新株予約権 (注) 1、2	普通株式	—	600,000	—	600,000	10,200
合計			400,000	600,000	—	1,000,000	14,244

(注) 1. 平成28年新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権については権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	4,705	260	—	4,966
合計	4,705	260	—	4,966
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	73	—	26	46
合計	73	—	26	46

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加260千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の増減の内訳は、次の通りであります。

「株式給付信託(J-ESOP)」の信託契約に基づく株式の付与による減少26千株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式がそれぞれ73千株、46千株含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年新株予約権 (注) 1	普通株式	400,000	—	400,000	—	—
提出会社	平成28年新株予約権 (注) 2	普通株式	600,000	—	—	600,000	10,200
合計			1,000,000	—	400,000	600,000	10,200

(注) 1. 平成27年新株予約権の減少400,000株は、新株予約権の買取り消却によるものであります。

2. 平成28年新株予約権については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金額支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	1,359,033千円	1,421,147千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,011千円	△10,012千円
現金及び現金同等物	1,349,021千円	1,411,135千円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の全部売却により株式会社十勝たちばなが連結子会社でなくなったことに伴い連結除外した資産及び負債並びに株式会社十勝たちばなの株式売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入額との関係は次のとおりであります。

流動資産	304,179 千円
固定資産	1,125,673
流動負債	518,308
固定負債	893,600
その他有価証券評価差額金	566
関係会社株式売却益	152,621
㈱十勝たちばな株式の売却価額	169,998
㈱十勝たちばな現金及び現金同等物	△121,584
差引：売却による収入	48,414

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「セールス&プロモーション事業」、「リサーチ&コンサル事業」、「ASP事業」、「和菓子製造販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に㈱十勝たちばなの全株式を譲渡したため第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

「セールス&プロモーション事業」はラウンダーと呼ばれる販促支援を行う人材を配置して売上の向上を行うラウンダー業務と小型電子POP開発・販売を展開しております。「リサーチ&コンサル事業」は一般消費者が調査員であることを伏せて覆面調査員として対象店舗で調査を実施するリアルショップリサーチを展開しております。「ASP事業」は当社システム「MarketWatcher」のASP販売をしております。

なお、当連結会計年度より、従来「営業支援事業」と表示していたセグメントの名称を「セールス&プロモーション事業」に、「流通支援事業」と表示していたセグメントの名称を「リサーチ&コンサル事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	セールス& プロモ ーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,510,906	924,078	54,350	1,500,691	6,990,026	—	6,990,026
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,241	1,635	—	14,652	29,528	△29,528	—
計	4,524,147	925,713	54,350	1,515,343	7,019,555	△29,528	6,990,026
セグメント利益又は損失(△)	662,359	372,248	45,228	△88,944	990,891	△682,299	308,592
セグメント資産	1,839,480	366,569	10,910	1,601,617	3,818,578	576,797	4,395,375
その他の項目							
減価償却費	43,404	3,177	628	20,408	67,618	14,247	81,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,966	73	—	40,581	122,622	5,520	128,143

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額682,299千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額576,797千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	セールス& プロモー ション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,395,658	906,015	45,287	702,422	6,049,383	—	6,049,383
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,449	1,483	—	12,340	23,273	△23,273	—
計	4,405,108	907,498	45,287	714,763	6,072,657	△23,273	6,049,383
セグメント利益又は損失(△)	603,809	328,670	38,748	△10,143	961,084	△683,915	277,169
セグメント資産	1,885,839	390,129	4,795	—	2,280,764	1,273,779	3,554,543
その他の項目							
減価償却費	76,081	2,945	435	6,631	86,093	11,888	97,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,811	73	—	26,162	98,047	58,832	156,880

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額683,915千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,273,779千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子製造 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	20,374	—	—	23,092	—	43,466

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子製造 販売事業	全社・消去	合計
減損損失	2,432	—	—	713	15,168	18,314

「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子製造 販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,391	—	—	—	—	69,391
当期末残高	171,476	—	—	—	—	171,476

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	セールス& プロモーション 事業	リサーチ& コンサル 事業	ASP事業	和菓子製造 販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	69,391	—	—	—	—	69,391
当期末残高	102,085	—	—	—	—	102,085

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	204.26円	317.28円
1株当たり当期純利益金額	43.13円	99.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.93円	97.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,052	487,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,052	487,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,591	4,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	131	102
(うち新株予約権(千株))	(131)	(102)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数400,000株)	—

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度77,428株、当連結会計年度50,265株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度73,100株、当連結会計年度46,300株であります。